

大洲市総合計画審議会
大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

大洲市の現状 (人口推移・今年度の取組み)

大洲市総合政策部企画政策課

平成27年8月11日

資料の構成

1 大洲市の人口推移

| | |
|-----------------|---|
| (1) 総人口・年齢3区分人口 | 2 |
| (2) 年齢構成 | 3 |
| (3) 自然増減・社会増減 | 4 |
| (4) 転入・転出の状況 | 5 |
| (5) 転入・転出の地域 | 6 |
| (6) 転入・転出の市町村 | 7 |
| (7) 合計特殊出生率 | 8 |

2 将来人口推計のシミュレーション

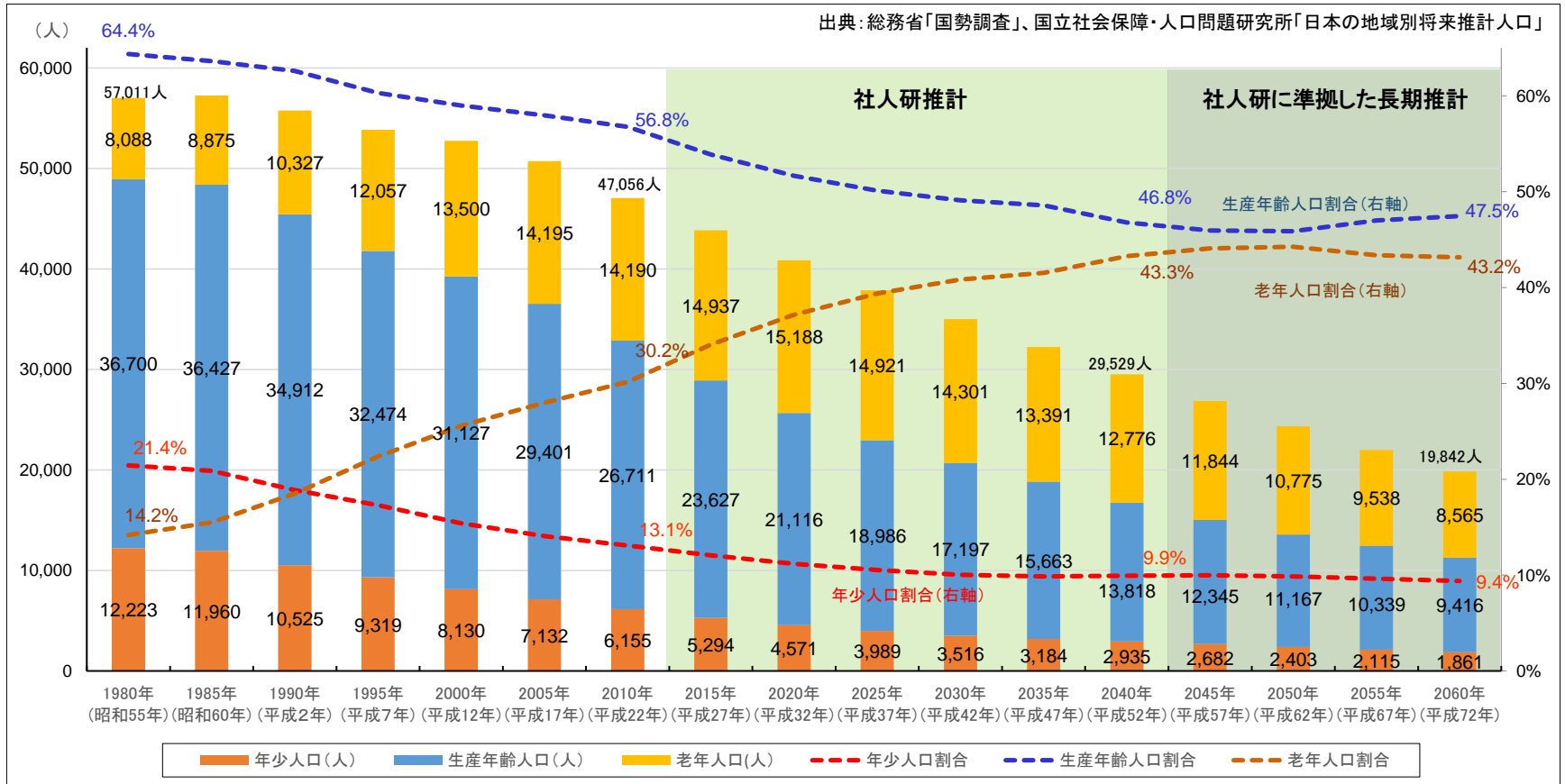
| | |
|---------------|----|
| (1) 前提条件 | 9 |
| (2) 将来人口推計の比較 | 10 |

3 今年度の取組み（国・県総合戦略 基本目標別）

| | |
|------------------|----|
| (1) 産業・雇用・移住・観光 | 11 |
| (2) 結婚・出産・子育て | 13 |
| (3) 安心な暮らし・地域づくり | 14 |

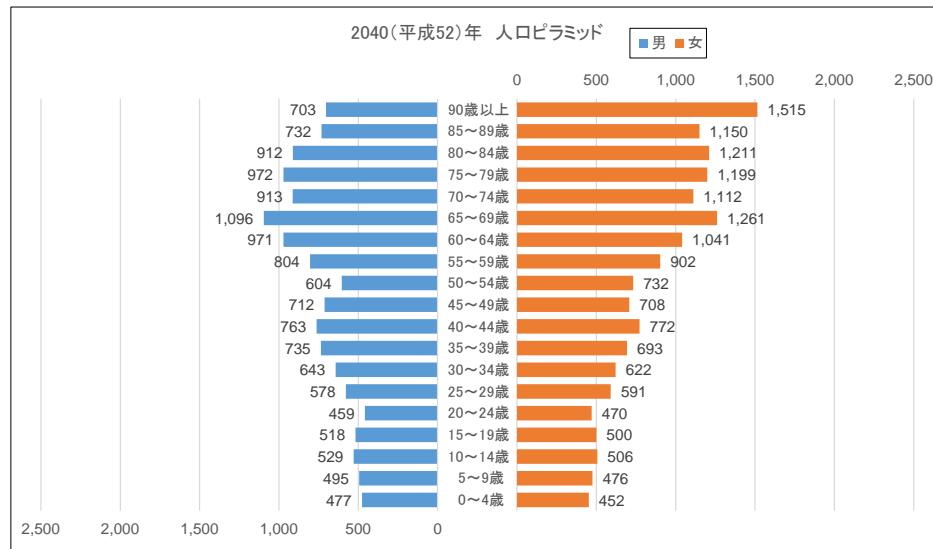
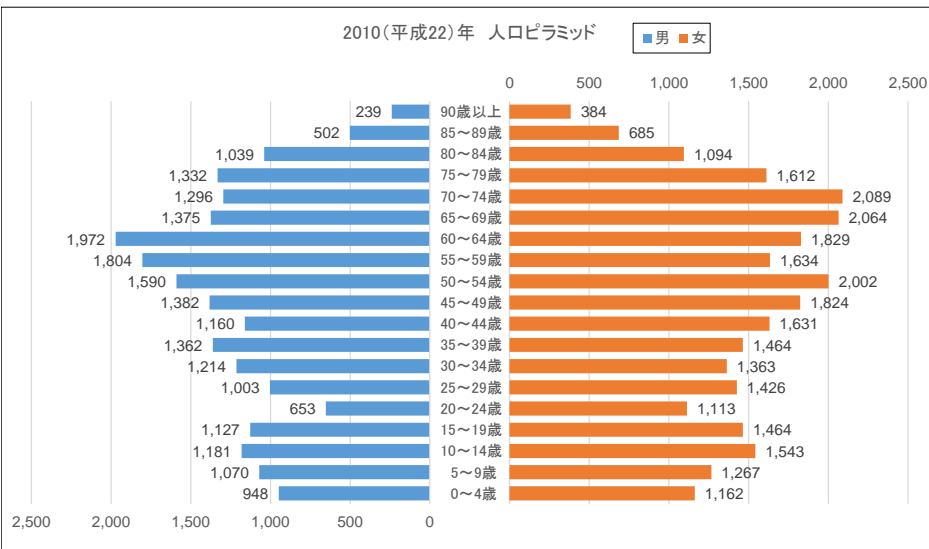
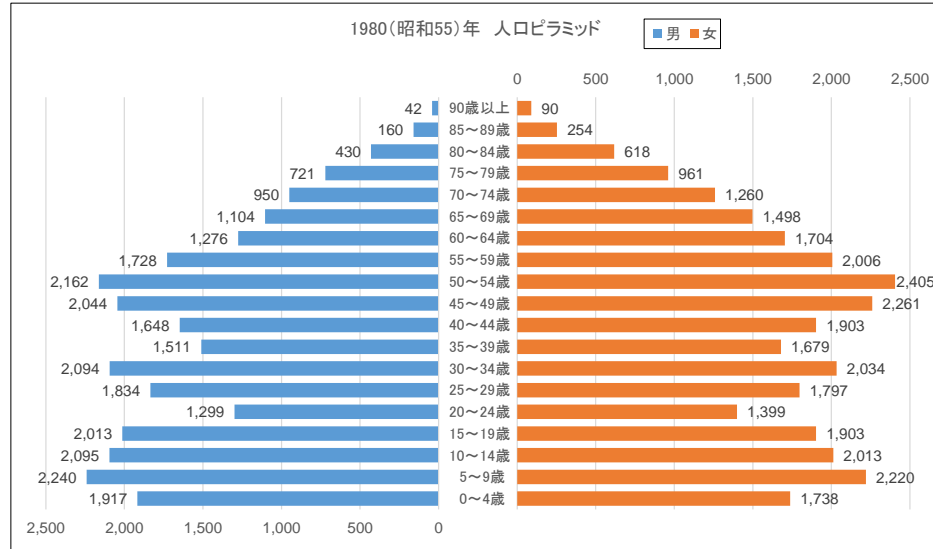
(1) 総人口・年齢3区分人口

- 本市の2010(平成22)年の人口は47,056人となっています。現在の人口動向が続けば、30年後の2040(平成52)年には29,529人(2010(平成22)年比:0.63)、50年後の2060(平成72)年には19,842人(2010(平成22)年比:0.42)まで減少すると予測されています。
- 現在(2010(平成22)年)の老年人口割合は約30%となっていますが、2040(平成52)年には40%を超えると予測されています。



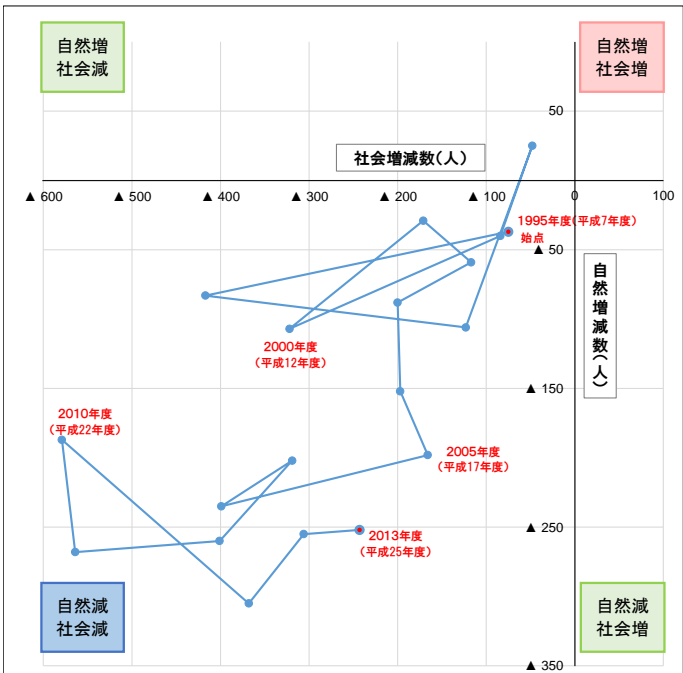
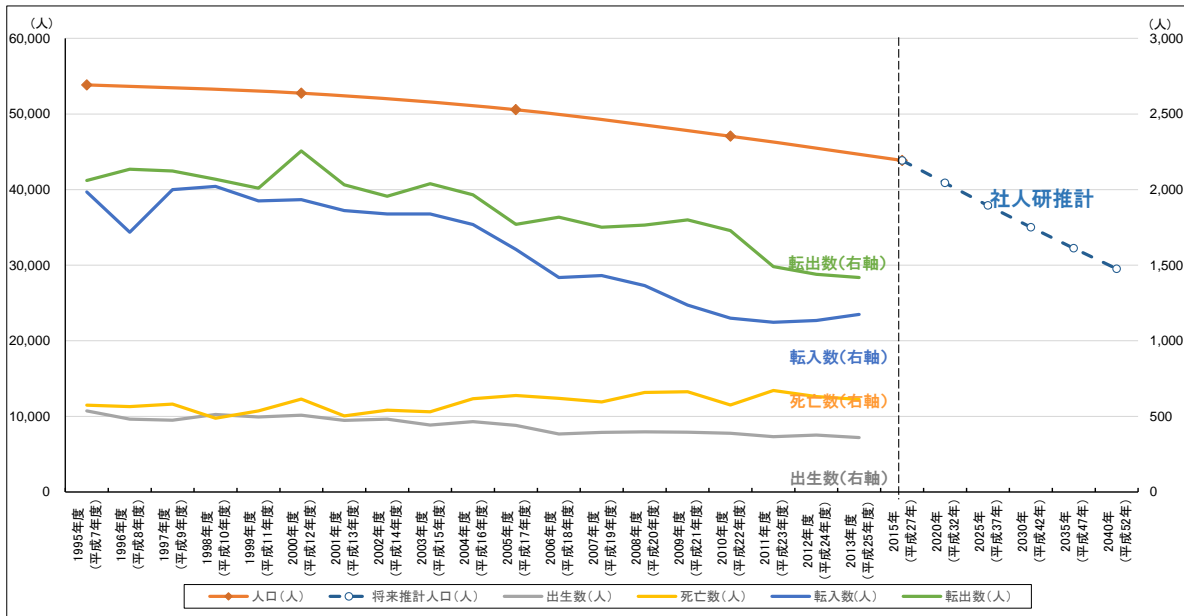
(2) 年齢構成

- 2010（平成22）年においても、少子高齢社会であることが明確な人口構造となっています。
- 2040（平成52）年には、人口全体の縮小が生じるとともに、更なる少子化・高齢化が進行することがうかがえます。



(3) 自然増減・社会増減

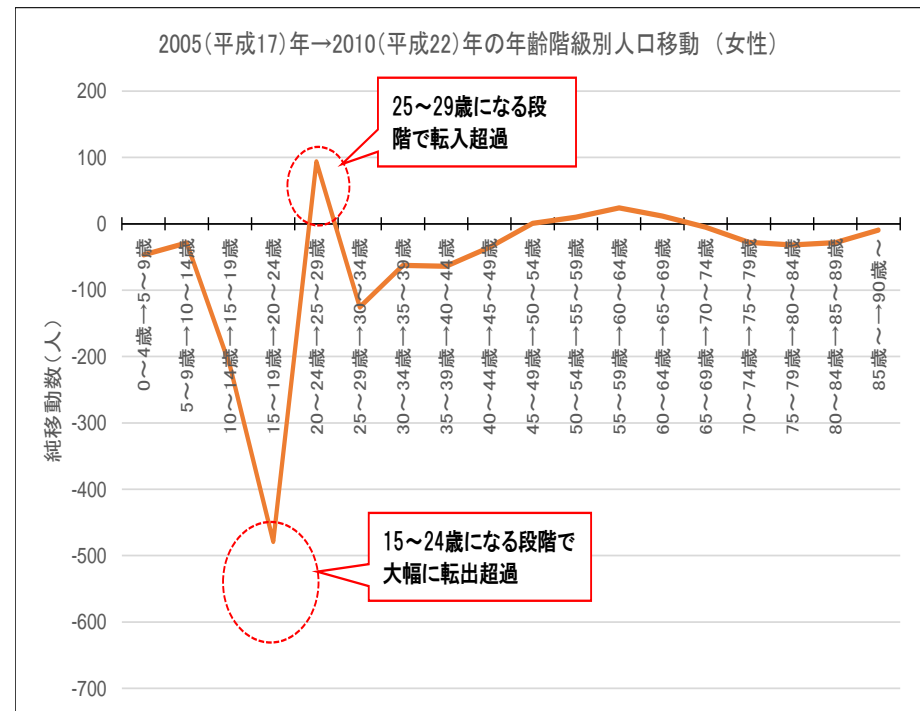
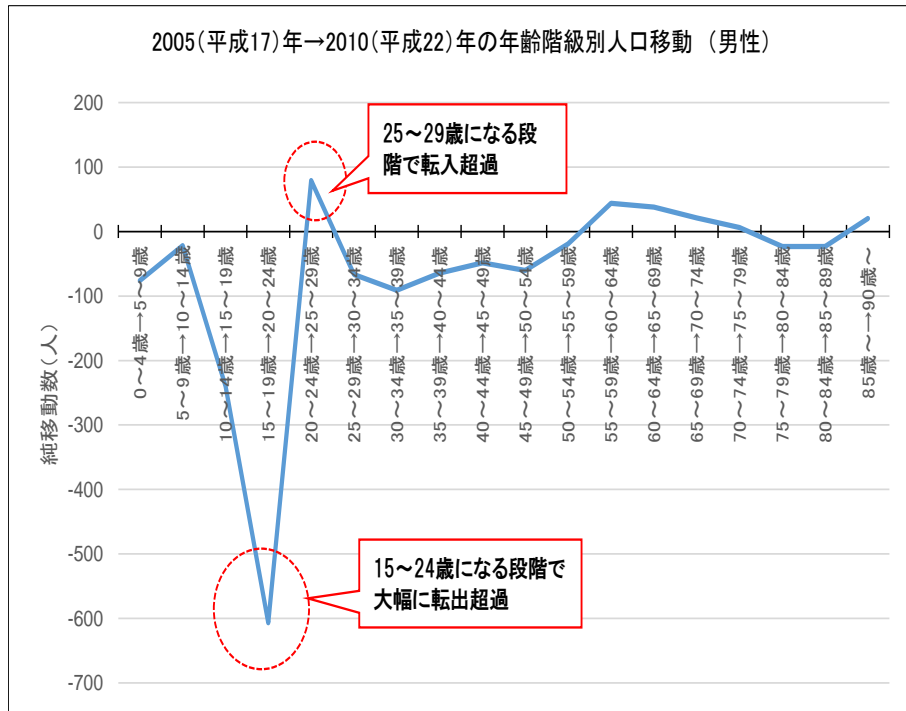
- ◆ **自然増減（出生数－死亡数）**
出生数：減少傾向 死亡数：微増傾向 ⇒ 自然減：拡大傾向
- ◆ **社会増減（転入数－転出数）**
近年の転入数・転出数：減少傾向 ⇒ 社会減：減少傾向
- ◆ **全体**
自然減・社会減が続き、長期的にはその傾向が拡大しつつありますが、2010（平成22）年度以降は社会減が抑制されつつあります。



出典：RESAS-地域経済分析システム-「年齢階級別人口移動分析」

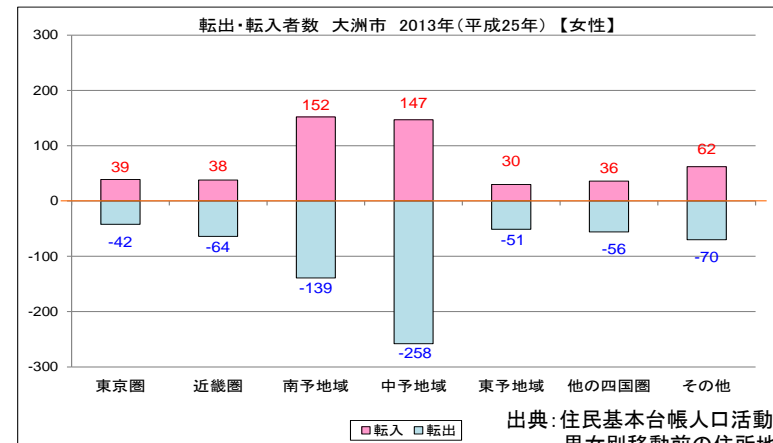
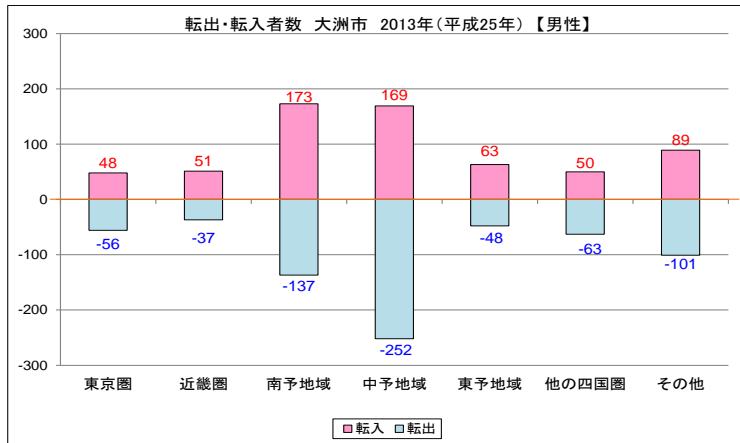
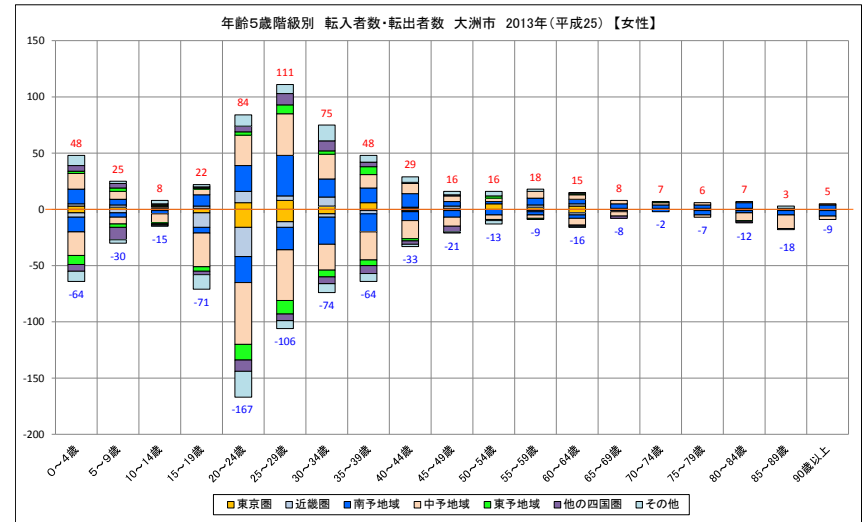
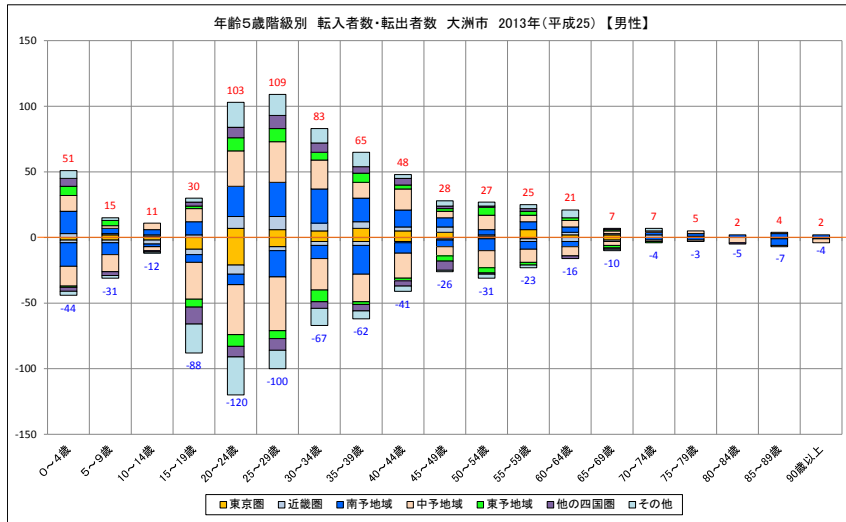
(4) 転入・転出の状況

- 15～24歳になる段階での大幅な転出超過 進学や就職等を機とした転出
- 25～29歳になる段階での転入超過 就職時の流入やUターン層等の存在
- 30～54歳（子育て世代）の年齢層での転出超過
- 60～69歳の年齢層での転入超過の傾向



(5) 転入・転出の地域

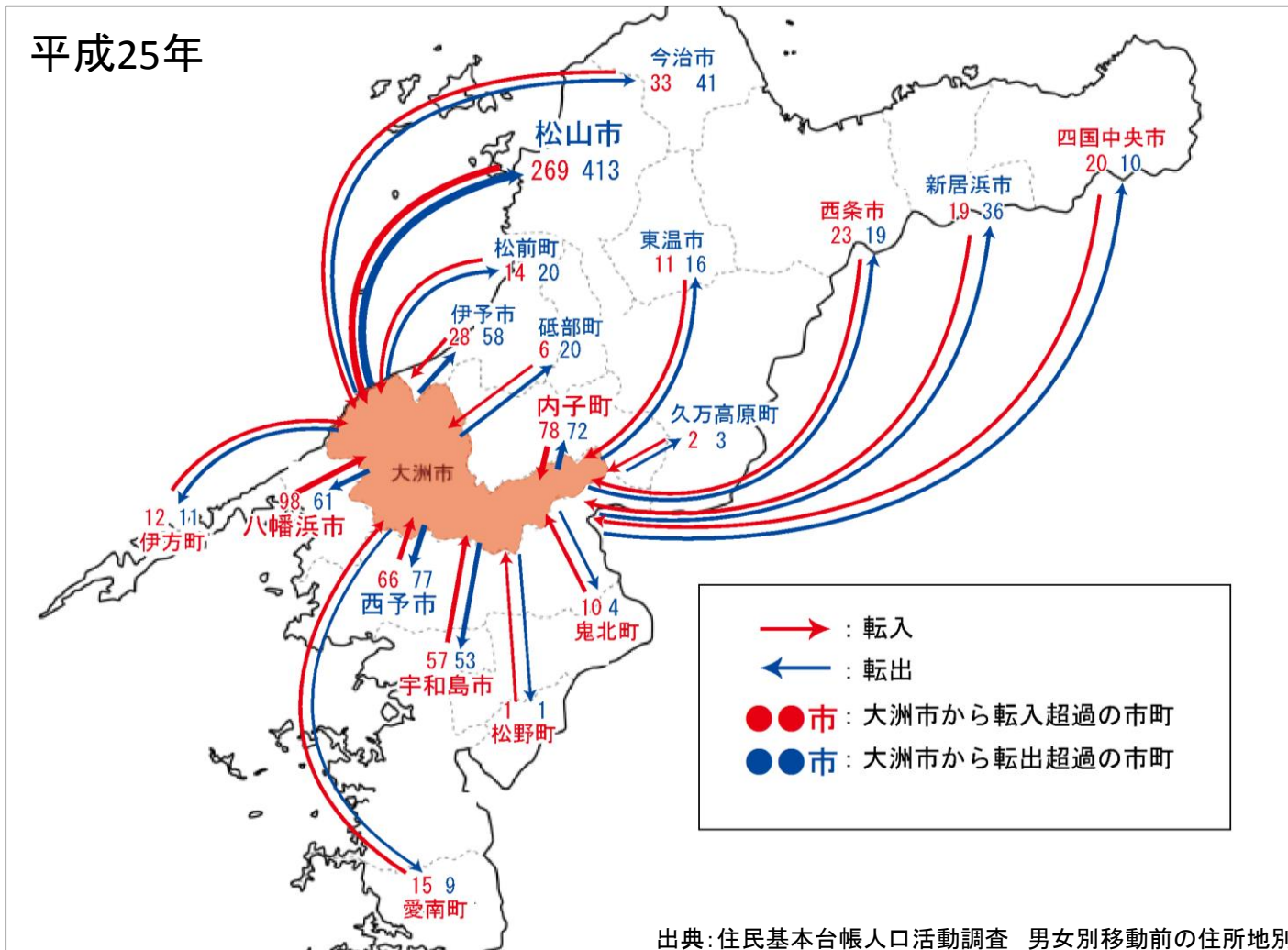
- 20～24歳から40～44歳の年齢層では、流入と流出ともに大きくなっています。
- 転入・転出ともに、中予とのつながりが大きくなっていますが、流出超過の状況です。南予や東予からの流入超過の傾向が見受けられます。



出典：住民基本台帳人口活動調査
男女別移動前の住所別転出者数

(6) 転入・転出の市町村

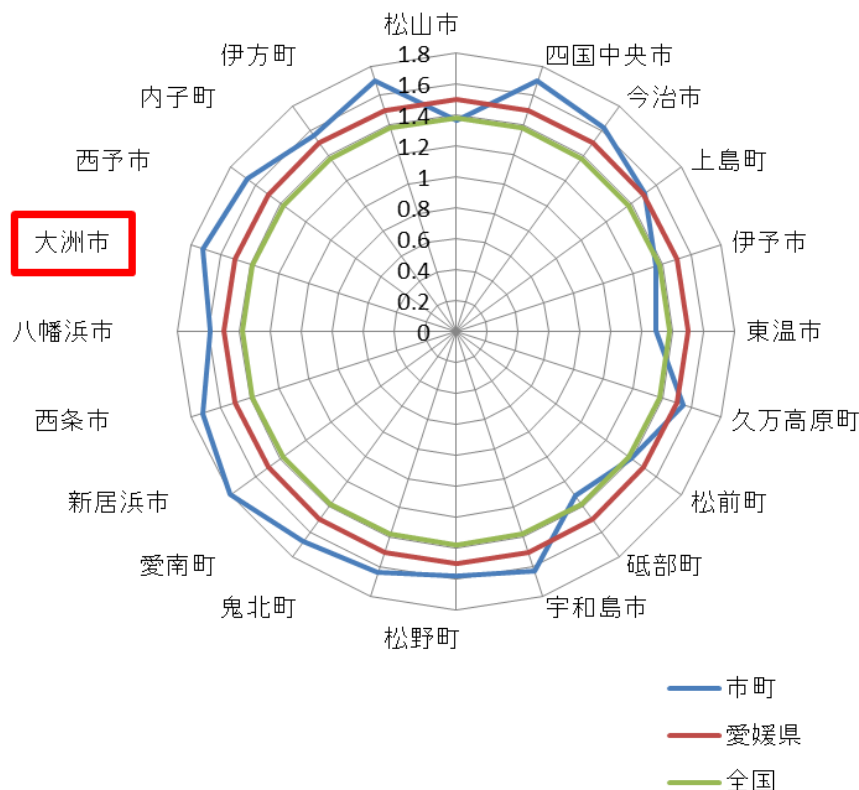
- 松山市とのつながりが強く、大幅な転出超過となっています。
- 八幡浜市では転入超過、西予市では転出超過となっています。



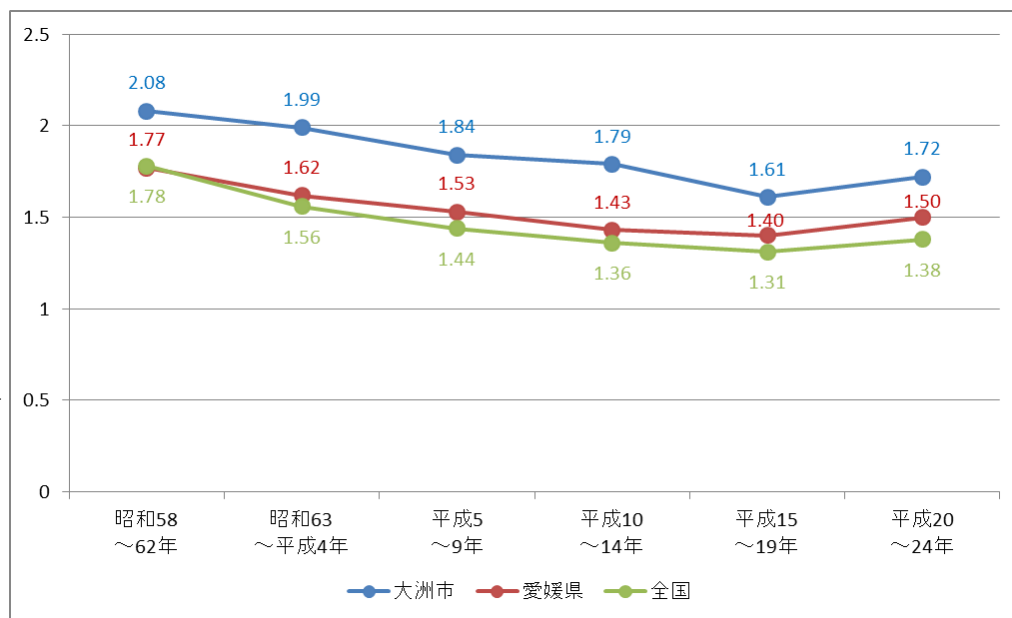
(7) 合計特殊出生率

○ 合計特殊出生率は1.72となっており、全国平均（1.38）や愛媛県平均（1.50）を上回っています。

愛媛県下の合計特殊出生率
2008(平成20)～2012(平成24)年



合計特殊出生率の推移



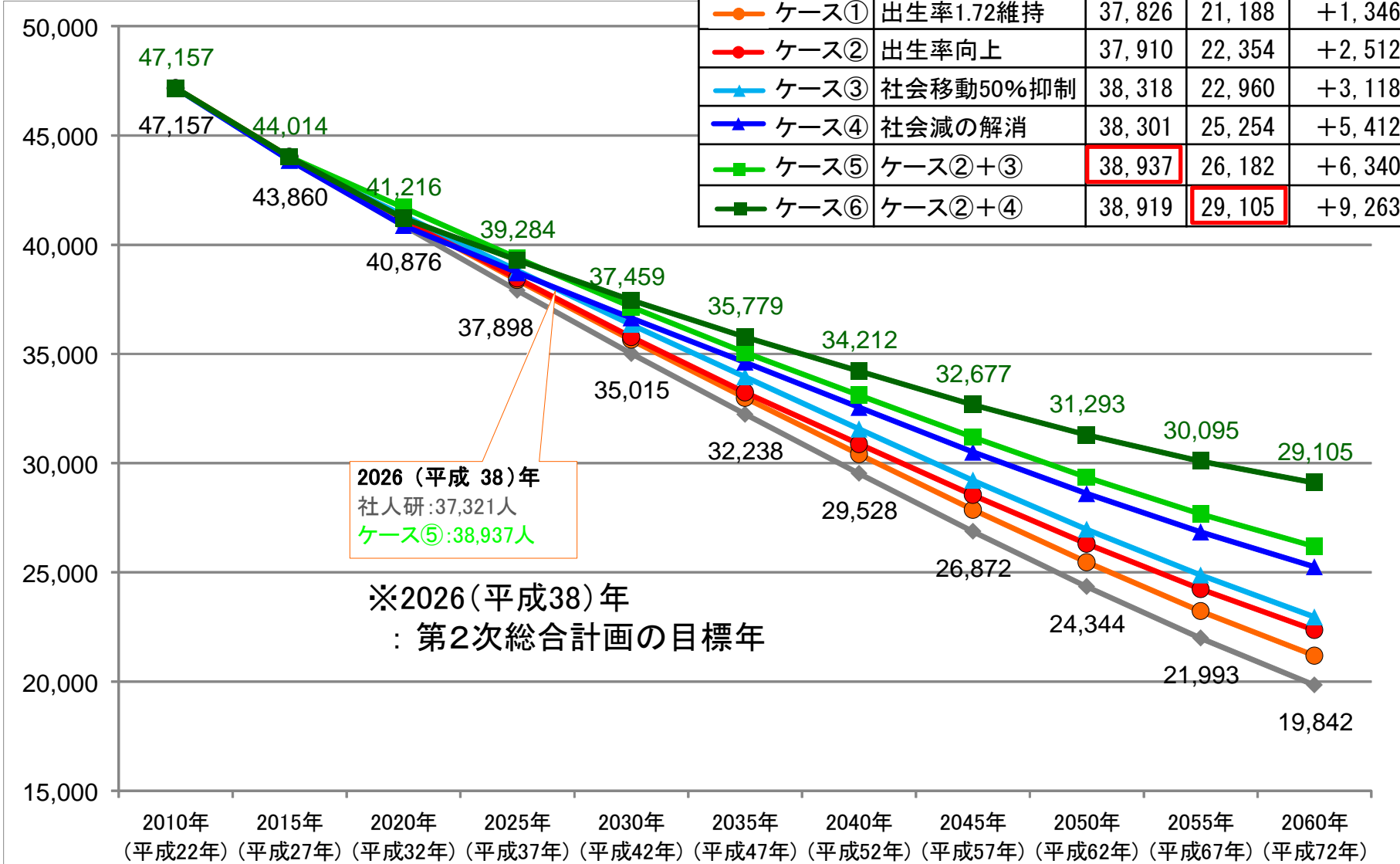
(1) 前提条件

自然減及び社会減を抑制する仮定値（合計特殊出生率・社会移動）を設定し、複数のケースによる人口推計を行います。

| | 合計特殊出生率 | 社会移動 |
|------|--|---------------------|
| ケース① | 1.72を維持 | — |
| ケース② | 2030(H42)年 1.80 向上 2040(H52)年 2.07 向上 | — |
| ケース③ | — | 2015(H27)年以降 50%抑制 |
| ケース④ | — | 2020(H32)年以降 社会減の解消 |
| ケース⑤ | 2030(H42)年 1.80 向上 2040(H52)年 2.07 向上 | 2015(H27)年以降 50%抑制 |
| ケース⑥ | 2030(H42)年 1.80 向上 2040(H52)年 2.07 向上 | 2020(H32)年以降 社会減の解消 |

(2) 将来人口推計の比較

| | 2026年 (H38) 人口 | 2060年 (H72) 人口 | 社人研との 差(2060 (H72)年) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------------|
| 社人研推計 | 37,321 | 19,842 | — |
| ケース① 出生率1.72維持 | 37,826 | 21,188 | +1,346 |
| ケース② 出生率向上 | 37,910 | 22,354 | +2,512 |
| ケース③ 社会移動50%抑制 | 38,318 | 22,960 | +3,118 |
| ケース④ 社会減の解消 | 38,301 | 25,254 | +5,412 |
| ケース⑤ ケース②+③ | 38,937 | 26,182 | +6,340 |
| ケース⑥ ケース②+④ | 38,919 | 29,105 | +9,263 |



(1) 産業・雇用・移住・観光

国：基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

② 地方への新しいひとの流れをつくる

県：基本目標① 地域に働ける場所をつくる・人を呼び込む

◆ 産業

① 6次産業化・農商工連携支援事業

生産者と飲食店・加工業者との交流、新たな加工品開発のための講座

② 大洲ブランド創出事業

農林水産物のブランド化の推進（認定制度）、物産・展示会出展

③ 地域特産品開発事業

市内食材を利用した特色ある特産品の開発、受賞作品のブラッシュアップ

④ 地域力活用新事業費補助金

大洲くりのブランド化事業（大洲商工会議所）

⑤ 認定品等供給力強化支援事業

認定品の供給力強化・販路拡大に伴う事業者支援

⑥ 地産多消推進事業

農林水産物、伝統食、加工食品などの情報発信、地域外での消費拡大

⑦ 産業フェスタ開催事業 市内事業者の大洲産品の情報発信イベント

⑧ 椎茸生産振興事業 1万駒以上の種菌者に対する種駒代の支援

◆ **雇用・移住**

- ① **次代を担う若い農林漁業就業促進**
就農研修資金を借りた農業大学校等の研修者が市内に就農した場合の支援
- ② **企業立地促進事業、誘致事業**
市内に事業所を新設・増設・移転する企業支援、企業訪問等企業誘致
- ③ **IJターン定住促進支援事業** 農業に従事するIJターン者に対する家賃補助
- ④ **新規就農総合支援事業** 45歳未満の市内就農者に対する支援

◆ **観光（交流人口拡大）**

- ① **うかい文化保存継承事業** う匠後継者確保など必要経費の支援
- ② **日本三大いもたきサミットinおおず**
- ③ **観光資源開発・観光商品化事業、就学旅行商品開発・普及事業**
カヌー体験など観光商品や修学旅行商品開発、普及
- ④ **観光資源を活用した誘客促進事業**
観光パレットの多言語化、公衆無線LAN整備など
- ⑤ **南予広域イベント事業** えひめいやしの南予博2016（H27プレイベント）
- ⑥ **JR四国観光列車受入事業** 観光列車「伊予灘物語」の受入体制の充実
- ⑦ **サイクリング推進事業** 市内を周遊するルートによるイベント
- ⑧ **スポーツイベント開催事業** ジュニアトライアスロン、カヌーツーリング、市民運動会等
- ⑨ **プロスポーツ地域振興事業** 愛媛FC、愛媛マダリンパルーツを活用した振興
- ⑩ **えひめ国体関連事業** えひめ国体開催に伴う準備、会場整備等

(2) 結婚・出産・子育て

国：基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

県：基本目標② 出会いの場をつくる・安心して子どもを産み育てる

◆ 結婚

- ① ふれあい交流イベント支援事業 独身男女の出会いイベントに対する支援

◆ 出産・子育て

- ① 相談窓口の一元化 就学前の相談窓口一元化に向けた体制整備
- ② 各種健康診断・相談事業・養育支援訪問事業
- ③ 子ども医療費助成 外来（0～6歳）、入院（0～15歳）
- ④ 延長保育事業 大洲・肱北・大和・大洲乳児保育所における延長保育
- ⑤ 一時預かり保育事業 大洲乳児保育所における一時預かり保育
- ⑥ 幼児教育の充実 3歳児保育に向けた受入体制整備、一時預かりの検討
- ⑦ ファミリーサポートセンター事業 育児の援助を受けたい人としたい人の橋渡し
- ⑧ 小児在宅当番医・産科医等確保支援 小児救急医療や産科医の確保対策
- ⑨ 放課後児童健全育成事業 児童に放課後の遊びや生活の場を提供
- ⑩ 子育て短期支援事業 緊急一時的な児童擁護施設における母子の保護
- ⑪ 指導方法の工夫と改善 学校教育力向上の推進、実態に応じた取組支援
- ⑫ 地域に根ざした特色ある学校づくり
幼小中の連携強化、小中一貫校及びコミュニティスクールの導入の検討

(3) 安心な暮らし・地域づくり

国：基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

県：基本目標③ 元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる

◆ 安心な暮らし

- ① **病院群輪番制病院運営事業** 救急輪番体制に対する病院の運営支援
- ② **救急医療対策費補助** 救急当番日において医師の派遣を受けた場合の支援
- ③ **休日夜間急患センター事業** 休日、夜間における医療体制の確保
- ④ **循環器系救急病院運営事業** 循環器系救急病院に対する運営支援
- ⑤ **路線バス維持確保事業** 路線バス事業者の運行経費の一部支援

◆ 地域づくり

- ① **がんばるひと応援事業**
市内の団体、地域等が行う新たな商品開発、事業に対し必要な経費を支援
- ② **自治会との協働による取組み**
協働による取組みの推進、情報交換、活動しやすい体制づくり
- ③ **集落機能強化促進事業**
県と市が連携した集落活動を維持するためのモデル事例構築（正山）
- ④ **地域おこし協力隊** 地域社会の新たな担い手（都市住民）受け入れ（長浜）